



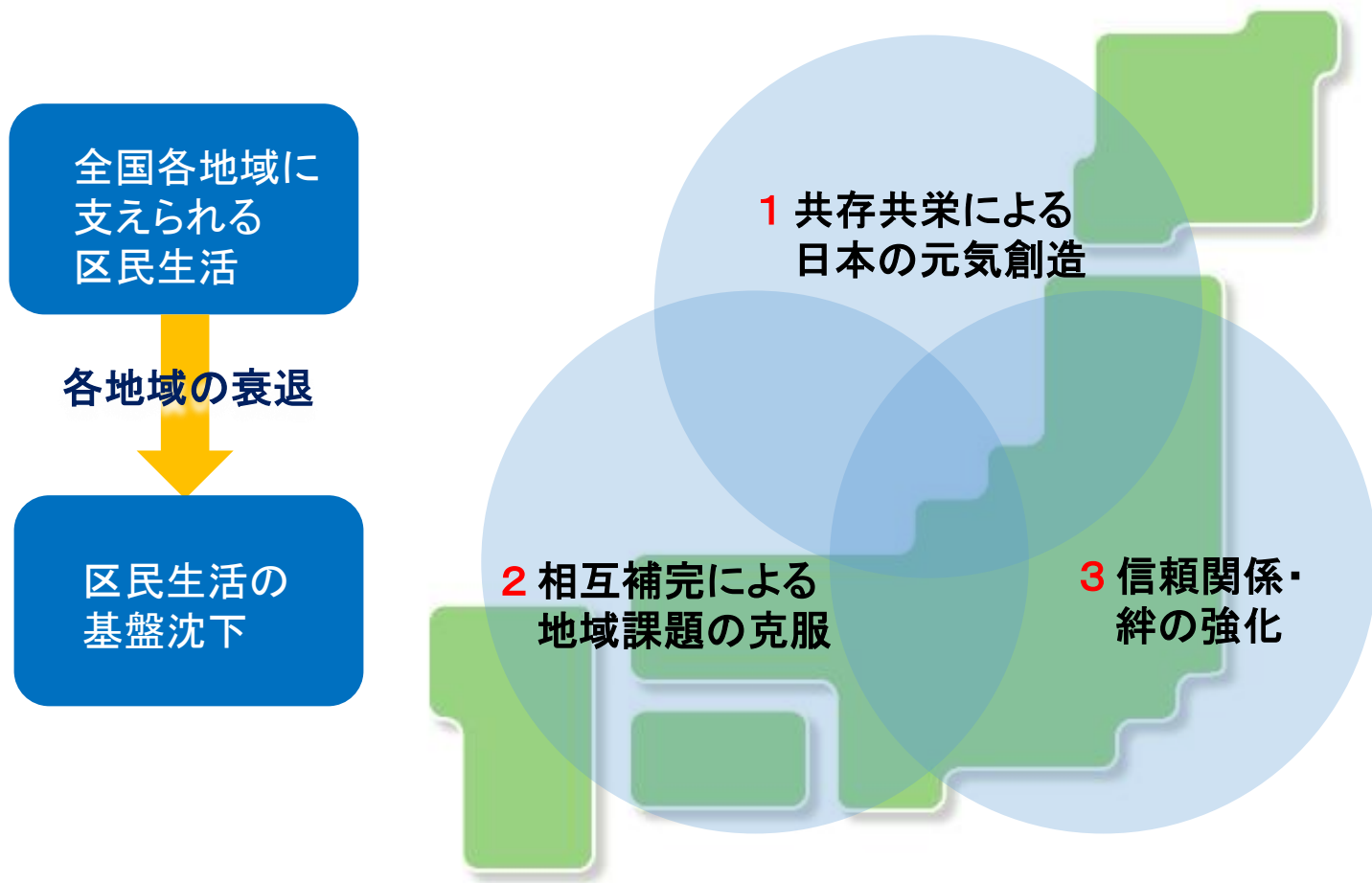
特別区全国連携プロジェクト について

令和3年8月
特別区長会

趣 意 書

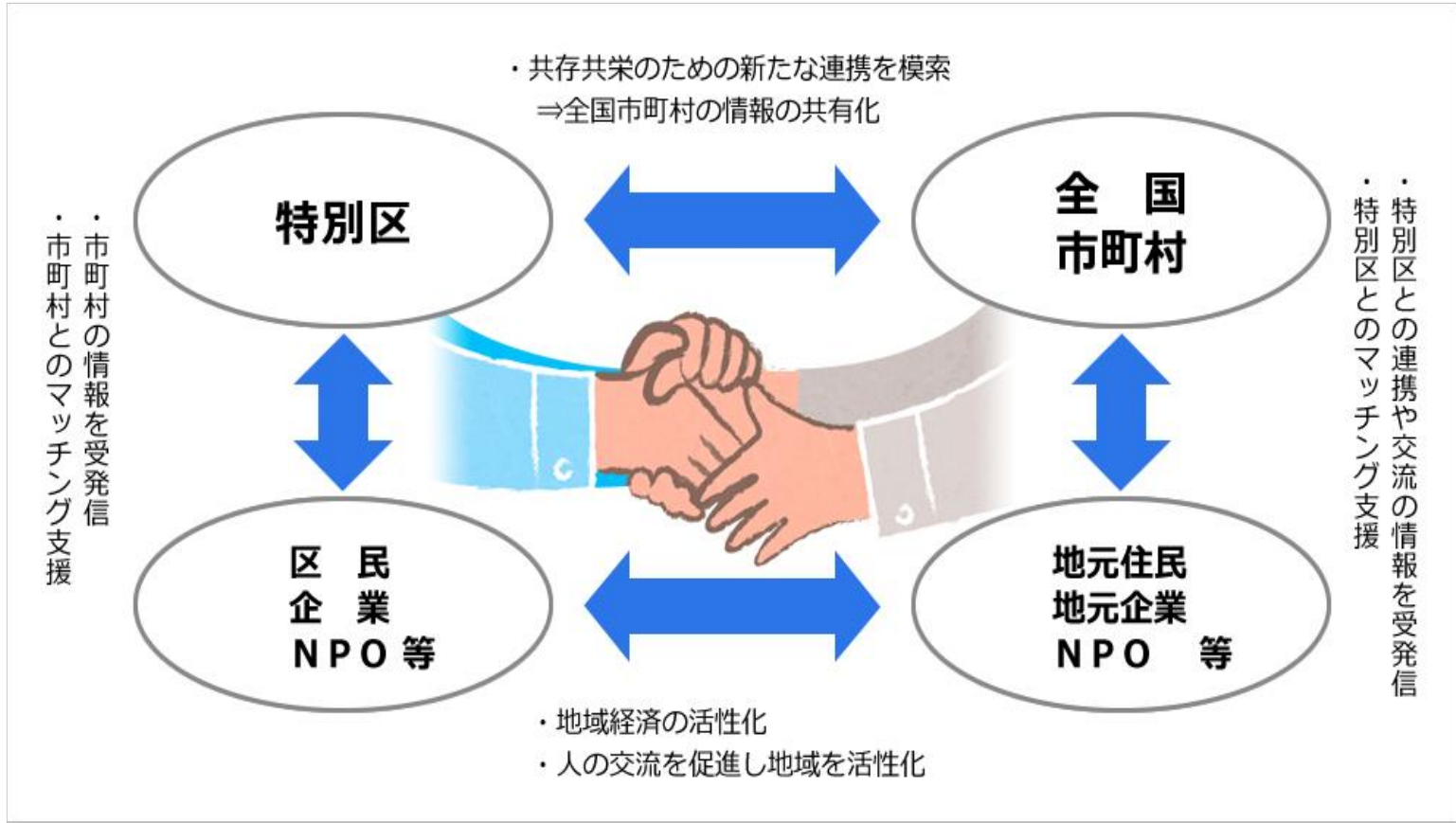
- 我が国は、人口減少社会を迎えるなかで、地域の崩壊や経済の衰退などが懸念されており、今まさに地域の活性化が求められています。国もこれを課題として位置づけ、「地方創生」に力を向けようとしています。
- 一方で、全国各地域の疲弊は地方税の偏在にも一因があるとして、国は、本来国が保障すべき地方財源を、地方税の一部を国税化し再配分することで財政調整を行い、さらに拡大しようとしています。**自治体間が対立し財源を奪い合う構図は、本来の地方自治の姿ではなく、結果的に共倒れになりうる、大変危険なことだと憂慮しています。**
- 翻って東京・特別区は、人材の交流はもちろん、経済、生活全般にわたり、全国各地域に支えられ成り立っています。全国各地域あつての東京であり、互いの良いところを活かし、学び、そして足りないところを補完しあつて、東京、全国各地域が抱える課題を共に克服していかなければなりません。東京を含む全国各地域が、生き活きとしたまちづくりを進め、ともに発展・成長し、共存共栄を図っていくことこそが今必要で、それが日本の元気につながると確信しています。**
- このような趣旨から特別区長会では、全国各地域との信頼関係・絆をさらに強化し双方が発展していくために、連携を深め、東京を含めた全国各地域の経済の活性化、そしてまちの元気につながるような取り組みとして、「特別区全国連携プロジェクト」を展開してまいります。
- それぞれの地域が、自らの特長を活かし、活力あるまちづくりを展開していけるようホームページを立ち上げるなど、特別区は微力ながら努力してまいります。

平成26年9月16日 特別区長会

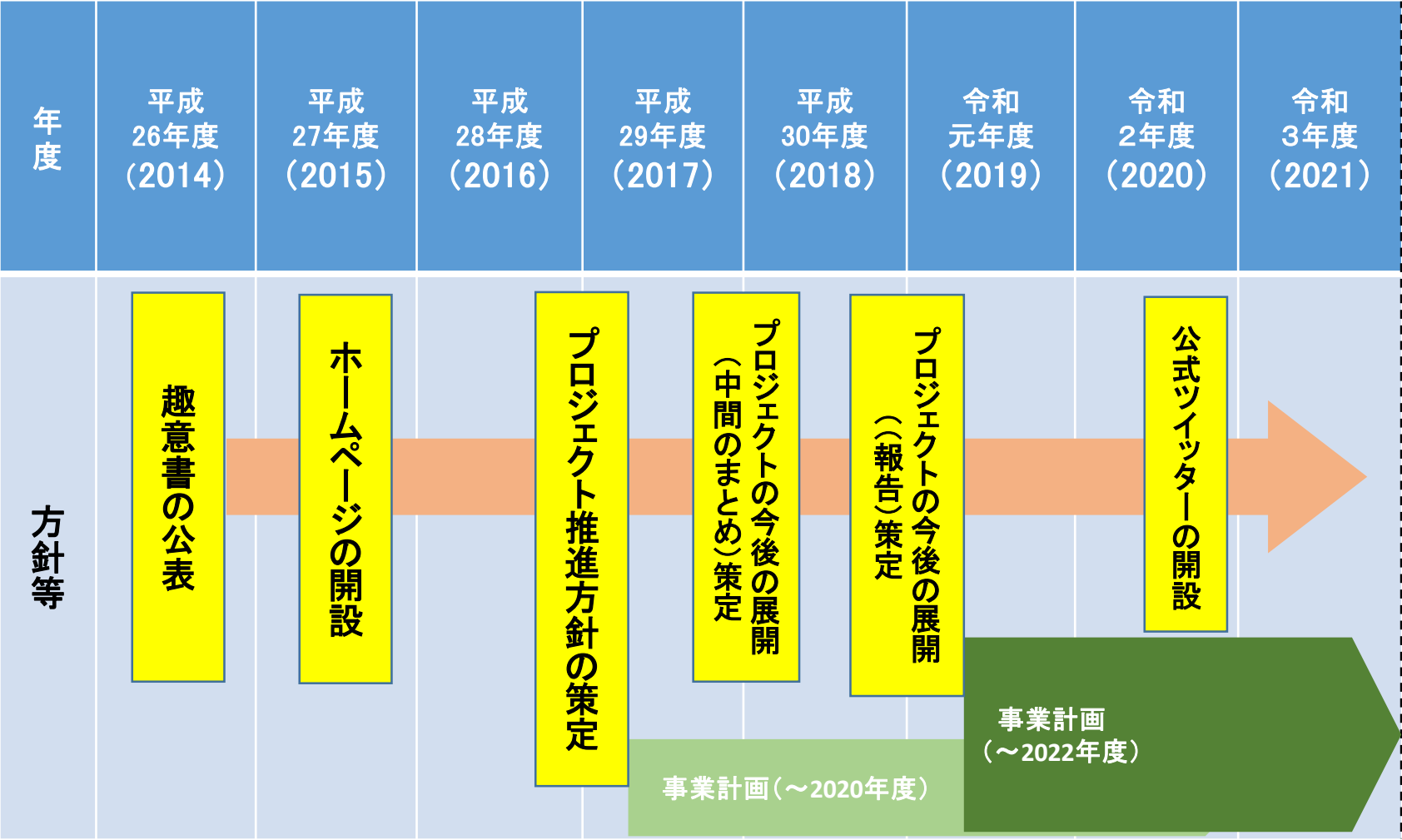


東京23区が、全国各地と連携して進める「日本の元気づくり」

特別区全国連携プロジェクトがめざす「姿」



特別区全国連携プロジェクトの主な経緯



特別区全国連携プロジェクトの現状

連携自治体数の推移

区 分	2015年度 (平成27年度)	→	2020年度 (令和2年度)	‘15→’20 増加数
各区の交流自治体	574	→	732	+158
全国連携ホームページ 会員登録自治体	149	→	269	+120
広域連携協定締結自治体	—	→	372	+372
合計	660	→	1,035	+375

※令和3年1月1日現在



協定締結団体一覧

団 体 名	構成自治体数
北海道町村会(平成28年4月26日)	144
京都府市長会(平成28年4月26日)	26
京都府町村会(平成28年4月26日)	
青森県市長会(平成28年6月25日)	40
青森県町村会(平成28年6月25日)	
千葉県町村会(平成29年1月19日)	17
広島県町村会(平成29年1月27日)	9
奈良県町村会(平成30年2月21日)	27
群馬県町村会(平成30年4月16日)	23
群馬県市長会(平成30年4月16日)	12
埼玉県町村会(平成30年5月 1日)	23
千葉県市長会(令和元年10月26日)	37
山梨県町村会(令和元年10月26日)	14
合 計	372

連携事業数の一覧

区 分	2015年度 (平成27年度)	→	2020年度 (令和2年度)	‘15→’20 増加数
各区事業	552	→	739	+187
23区一体事業 (主要事業)	1	→	8	+7
合計	553	→	747	+194

※令和3年1月1日現在

約1.3倍
増加



23区一体事業

(自治体間連携シンポジウム等の開催)

- ✓ プロジェクトの取り組みをより深化させ、幅広い分野からの参画を促すため、シンポジウム・講演会・セミナーを開催
- ✓ 開催にあたっては、23区はもとより全国連携ホームページ登録自治体の参加を図るとともに、地方創生に取り組む企業・NPO等の多様な主体の参加も呼びかけ

【平成29年度】

- ◆ 第1回 全国連携講演会
 日 程: 平成29年9月21日(木)
 場 所: 東京区政会館
 テーマ: スポーツ
- ◆ 第2回 全国連携講演会
 日 程: 平成29年12月5日(火)
 場 所: 東京区政会館
 テーマ: 文化芸術

【平成30年度】

- ◆ 第1回 全国連携講演会
 日 程: 平成30年7月26日(木)
 場 所: 東京区政会館
 テーマ: 地方創生におけるSDGsの
 取り組みと自治体間連携
- ◆ 第2回 全国連携講演会
 日 程: 平成31年1月11日(金)
 場 所: 東京区政会館
 テーマ: 「関係人口」を学ぶ

【令和元年度】

- ◆ 第1回 全国連携講演会
 日 程: 令和元年7月23日(火)
 場 所: 東京区政会館
 テーマ: 森林環境税から考える
 自治体間連携
- ◆ 第2回 全国連携講演会
 日 程: 令和2年1月14日(火)
 場 所: 東京区政会館
 テーマ: 第2期まち・ひと・しごと
 創生総合戦略と東京23区

【令和2年度】

- ◆ 全国連携講演会
 日 程: 令和3年2月10日(水)
 場 所: オンライン
 テーマ: 新しい生活様式下での関係人口
 の創出・拡大と地域の魅力の伝え方

23区一体事業

(魅力発信イベントの実施)

- ✓ 23区中の会場やスペースを確保して、各地域の観光振興や、各地域の魅力を伝える文化振興などに資することを目的にしたイベントを実施

【平成29年度】

◆第1回 魅力発信イベント

日 程:平成29年9月9日(土)～10日(日)

場 所:浅草「まるごとにつぽん」

◆第2回 魅力発信イベント“馬産地”北海道ウまいものフェス

日 程:平成29年11月1日(水)～3日(金)

場 所:大井競馬場 ウマイルスクエア

【平成30年度】

◆第1回 魅力発信イベント

日 程:平成30年9月8日(土)～9日(日)

場 所:浅草「まるごとにつぽん」

◆第2回 魅力発信イベント

①「Nipponのシルクと光」

日 程:平成30年10月7日(日)

場 所:大井競馬場1号スタンド(L-WING)

②「北海道 MEGA グルメフェス」

日 程:平成30年10月6日(土)～14日(日)

場 所:大井競馬場 ウマイルスクエア

◆第3回 魅力発信イベント「ぐんまの山村フェアin東京2018」

日 程:平成30年10月11日(木)～12日(金)

場 所:東京区政会館 公開空地ほか



【令和元年度】

◆令和元年度 魅力発信イベント

「北海道 MEGA グルメフェス2019」

日 程:令和元年10月14日(月)～18日(金)

場 所:大井競馬場 ウマイルスクエア

◆令和元年度 魅力発信イベント

日 程:令和元年10月26日(土)・27日(日)

場 所:KITTE(千代田区丸の内)

【令和2年度】

◆令和2年度 魅力発信イベント

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催中止。

23区一体事業

(各地域との連携を推進する事業への支援)

- ✓ 自治体や公益的な団体などが取り組む自治体間連携を進める事業について、プロジェクトの趣旨を実現する視点から、その実施を支援

【平成27年度】

◆東北六魂祭2015秋田への協賛

日 程:平成27年5月30日(土)～31日(日)

【平成28年度】

◆東北六魂祭2016青森への協賛

日 程:平成28年6月25日(土)～26日(日)

◆東京 新虎まつりへの特別協力

日 程:平成28年11月19日(土)～20日(日)

【平成29年度】

◆東北絆まつり2017仙台への協賛

日 程:平成29年6月10日(土)～11日(日)

【平成30年度】

◆東北絆まつり2018盛岡への協賛

日 程:平成30年6月2日(土)～3日(日)

【令和元年度】

◆東北絆まつり2019福島への協賛

日 程:令和元年6月1日(土)～2日(日)

【令和3年度】

◆東北絆まつり2021山形

※令和3年5月に延期し、実施。開催内容の変更(展示会)に伴い協賛は見合わせ。



23区一体事業

(東京区政会館を活用した情報発信)

- ✓ 東京区政会館1階ホールにおいて連携自治体の展示などを実施
- ✓ これらの展示を各区役所等で巡回展示

【平成29年度】

- ◆ 第1回全国連携展示(京都府市町村)「お茶の京都」を知る

日 程:平成29年8月21日(月)～9月29日(金)

※巡回展示を港区・品川区・目黒区・大田区・荒川区にて実施

- ◆ 第2回全国連携展示(千葉県町村)「食べておいしいちばの味」

日 程:平成29年11月15日(水)～12月26日(金)

※巡回展示を港区・品川区・目黒区・大田区にて実施

【平成30年度】

- ◆ 第1回全国連携展示(北海道町村)「あそぼう！十勝の空の下」

日 程:平成30年8月21日(火)～9月27日(木)

※巡回展示を台東区・墨田区・品川区・目黒区・葛飾区にて実施予定

- ◆ 第2回全国連携展示(青森県市町村)「縄文の大地 青森の魅力」

日 程:平成31年1月8日(火)～2月14日(木)

※巡回展示を品川区・目黒区にて実施

【令和元年度】

- ◆ 第1回全国連携展示(北海道町村)「ぐんま 鉄たび 湯たび 歩きたび」

日 程:令和元年5月14日(火)～6月20日(木)

※巡回展示を品川区・目黒区・大田区にて実施

- ◆ 第2回全国連携展示(奈良県町村)

「世界遺産にふれ 日本始まり地 奈良をめぐる」

日 程:令和2年1月7日(火)～2月13日(木)



【令和2年度】

- ◆ 全国連携展示(広島県全9町)

「瀬戸内の恵“しまなみ”、大自然と伝統の“やまなみ”、新鮮な魅力あふれる広島」

日 程:令和2年11月13日(金)～12月24日(木)

※巡回展示を品川区にて実施

【令和3年度】

- ◆ 第1回全国連携展示(埼玉県町村)

「ぷらっと埼玉～ちかくて楽しいプチ旅行～」

日 程:令和3年5月11日(火)～6月24日(木)

※巡回展示(調整中)

23区一体となった取り組み

(被災自治体への支援)

主な復興支援データ

◆「東日本大震災」被災地への支援

- ・各区義援金: 374, 025万円
- ・23区共同での義援金10億円拠出
- ・救援物資による支援
- ・職員派遣: 7, 174人(累積)

◆「熊本地震」被災地への支援

- ・各区義援金: 30, 688万円
- ・23区共同での復興支援金5, 500万円拠出
- ・救援物資による支援
- ・職員派遣: 430人(累積)

◆「大阪府北部地震」被災地への支援

- ・23区共同での復興支援金300万円拠出

◆「平成30年7月豪雨」被災地への支援

- ・23区共同での復興支援金7, 600万円を拠出
- ・職員派遣: 111人(累積)

◆「平成30年北海道胆振東部地震」被災地への支援

- ・23区共同での復興支援金2, 000万円を拠出
- ・職員派遣: 28人(累積)

◆「令和元年8月の前線に伴う大雨」被災地への支援

- ・23区共同での復興支援金500万円を拠出

◆「令和元年房総半島台風及び東日本台風」被災地への支援

- ・23区共同での災害見舞金100万円及び復興支援金1億1, 300万円を拠出
- ・救援物資による支援
- ・職員派遣及び清掃車両派遣

◆「令和2年7月豪雨」被災地への支援

- ・復興支援金1, 000万円を拠出

◆「福島県沖を震源とする地震」被災地への支援

- ・復興支援金100万円を拠出



国の総合戦略への位置づけ

■ 特別区全国連携プロジェクトの取り組みが、国が策定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び、「まち・ひと・しごと創生基本方針」等へ次のとおり位置づけられています。

名 称	閣議決定年月
まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)	平成29年(2017)12月
まち・ひと・しごと創生基本方針2018	平成30年(2018)6月
まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)	平成30年(2018)12月
まち・ひと・しごと創生基本方針2019	令和元年(2019)6月
まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)、 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」	令和元年(2019)12月
まち・ひと・しごと創生基本方針2020	令和2年(2020)7月
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)	令和2年(2020)12月
まち・ひと・しごと創生基本方針2021	令和3年(2021)6月

国の総合戦略への位置づけ

■「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」における内容

目 次	内 容
第1章 地方創生の現状 (省略) 第2章 政策の方向 (省略) 第3章 各分野の政策の推進 1. 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする (省略) 2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる (1) 地方への移住・定着の推進 (2) 地方とのつながりの構築 ...内容参照(右側) 3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる (省略) 4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる (省略) 5. 多様な人材の活躍を推進する (省略) 6. 新しい時代の流れを力にする (省略)	<u>(2) 地方とのつながりの構築</u> ①関係人口の創出・拡大 【具体的取組】 (a) 関係人口創出拡大のための環境整備 ・都市住民の各地域への関心を高めるとともに、地域間の相互理解や交流を深め、各地域の特産品の販路開拓などの産業振興や観光振興等を図るため、東京23区等における各地域の魅力を発信するイベント、マルシェ開催等、大都市と各地域が連携した取組を促進する。 (内閣府地方創生推進事務局、農林水産省農村振興局農村政策部都市農村交流課)

特別区全国連携プロジェクト今後の展開

○プロジェクト推進のための様々な事業展開

■ 地方創生推進事業の検討

- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略などにに基づき、国の施策や民間事業者によるプロジェクトとの連携を検討します。



■ 全国連携プロジェクトの情報発信・PR

- ・ 全国連携プロジェクトの情報の発信として、ホームページの充実、パンフレット・ポスターの制作、東京23区全国連携NEWSの刊行などを行います。



公式Twitterについて

公式Twitterをはじめました！

令和3年1月から公式ツイッターを開設し、本プロジェクトや自治体間連携に関する情報のほか、全国各地のイベント情報やお知らせなどを発信しています。

■アカウント名 特別区全国連携プロジェクト

■ユーザー名 @Zenkoky Renkei

[illegible][illegible]

自治体間連携に関する 特徴的な事業・取り組み

～全国各地で連携事業が実施されています～

東京都が海外に展開する行政サービス、海外在住の市民の生活や学業の支援が主眼の「国際的な、各種施設では、ボランティアの活用が広く行われている」と報告した関係者も数多く登場しています。

◎自治体「生活支援活動」を行う人たちは自治体職員だけでなく、市民生活の発展にも役割があることを認識しています。



東京都港区 minato-ku

「日山・宇交協会」のオンライン開催

「日山・宇交協会」は、アジア・太平洋地域の都市間交流を促進することを目的として、1985年に設立された国際的な組織です。東京都港区は、この協会の活動に積極的に参加しています。

オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。

- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。
- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。
- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。



東京都渋谷区 shibuya-ku

第43回渋谷フェスティバル・ボランティア募集

第43回渋谷フェスティバルは、毎年10月に開催される渋谷区最大のイベントです。このイベントには、多くのボランティアが参加しています。

ボランティアの募集は、主に以下の通りです。

- ・ボランティアの募集は、主に以下の通りです。
- ・ボランティアの募集は、主に以下の通りです。
- ・ボランティアの募集は、主に以下の通りです。



東京都港区 minato-ku

**国際交流センターと
連携型国際交流センター**

国際交流センターは、国際的な交流を促進するための施設です。国際交流センターは、国際的な交流を促進するための施設です。

国際交流センターは、国際的な交流を促進するための施設です。



東京都港区 minato-ku

「日山・宇交協会」のオンライン開催

「日山・宇交協会」は、アジア・太平洋地域の都市間交流を促進することを目的として、1985年に設立された国際的な組織です。東京都港区は、この協会の活動に積極的に参加しています。

オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。

- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。
- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。
- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。



東京都新宿区 shinjuku-ku

「日山・宇交協会」のオンライン開催

「日山・宇交協会」は、アジア・太平洋地域の都市間交流を促進することを目的として、1985年に設立された国際的な組織です。東京都新宿区は、この協会の活動に積極的に参加しています。

オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。

- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。
- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。
- ・オンラインで開催される「日山・宇交協会」の活動は、主に以下の通りです。



東京都文京区 bunkyo-ku

ふるさとスタンプラリー

ふるさとスタンプラリーは、ふるさとを愛する人々のためのイベントです。ふるさとスタンプラリーは、ふるさとを愛する人々のためのイベントです。

ふるさとスタンプラリーは、ふるさとを愛する人々のためのイベントです。



[illegible]

○23一体事業の展開

・ これまで実施してきた下記の事業について、特別区長会、全国連携協働プラットフォームが連携して実施します。

■ 自治体間連携シンポジウム等の開催

■ 魅力発信イベントの実施

■ 各地域との連携を推進する事業への支援

■ 東京区政会館を活用した情報発信



■ 企業との包括連携協定の締結

- ・ 特別区長会は、全国連携プロジェクトの趣旨に賛同し、連携協力して推進する企業との協定締結を進めます。

■ 企業との包括連携協定にもとづく事業の実施

- ・ 協定に掲げられた事業について、各地域自治体の参加をはかりながら実施します。また、事業実施結果等のPRに努めます。



■ 被災自治体への支援

特別区が一体となって大規模災害等の被災自治体への支援、復興支援金の拠出を引き続き実施します。

- 東京23区が共同した職員派遣の実施
- 東京23区が共同した復興支援金の拠出



